

令和 5 年度

美 祢 市 財 務 書 類

(統一的な基準)

美 祢 市

目 次

I 財政書類の公表について

1 地方公会計制度の概要	1
2 美祢市の取組	1
3 統一的な基準の特徴	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	3

II 美祢市の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	12

III 財務書類分析

1 資産の状況	14
2 資産と負債の比率	16
3 負債の状況	17
4 行政コストの状況	20
5 受益者負担の状況	21

IV 財務書類（全体会計）

・ 連結貸借対照表	22
・ 連結行政コスト計算書	23
・ 連結純資産変動計算書	24
・ 連結資金収支計算書	25

V 財務書類（連結会計）

・ 連結貸借対照表	26
・ 連結行政コスト計算書	27
・ 連結純資産変動計算書	28
・ 連結資金収支計算書	29

I 財政書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかしながら、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べて、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった面がありました。

平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方公共団体の資産・負債改革の一環として、総務省では地方公共団体の資産や負債の管理に必要な公会計を更に整備することにしました。具体的には平成 18 年 5 月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。また東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数の作成方式があることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成 25 年 8 月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

また、平成 27 年 1 月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体はこの統一的な基準による財務書類を平成 30 年 3 月までに作成するよう要請されました。

2 美祢市の取組

美祢市では、「統一的な基準」により平成 27 年度から固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで平成 28 年度からは、一般会計だけではなく、特別会計を含む全体会計及び関係する一部事務組合、第三セクターも含めた連結会計の財務書類を作成しています。

これにより、現金の取引情報にとどまらず、美祢市の資産や負債の状況を把握できるようになり、市の財務状況をより幅広く把握することができるようになりました。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

- ① 発生主義・複式簿記の導入
- ② 固定資産台帳の整備
- ③ 比較可能性の確保

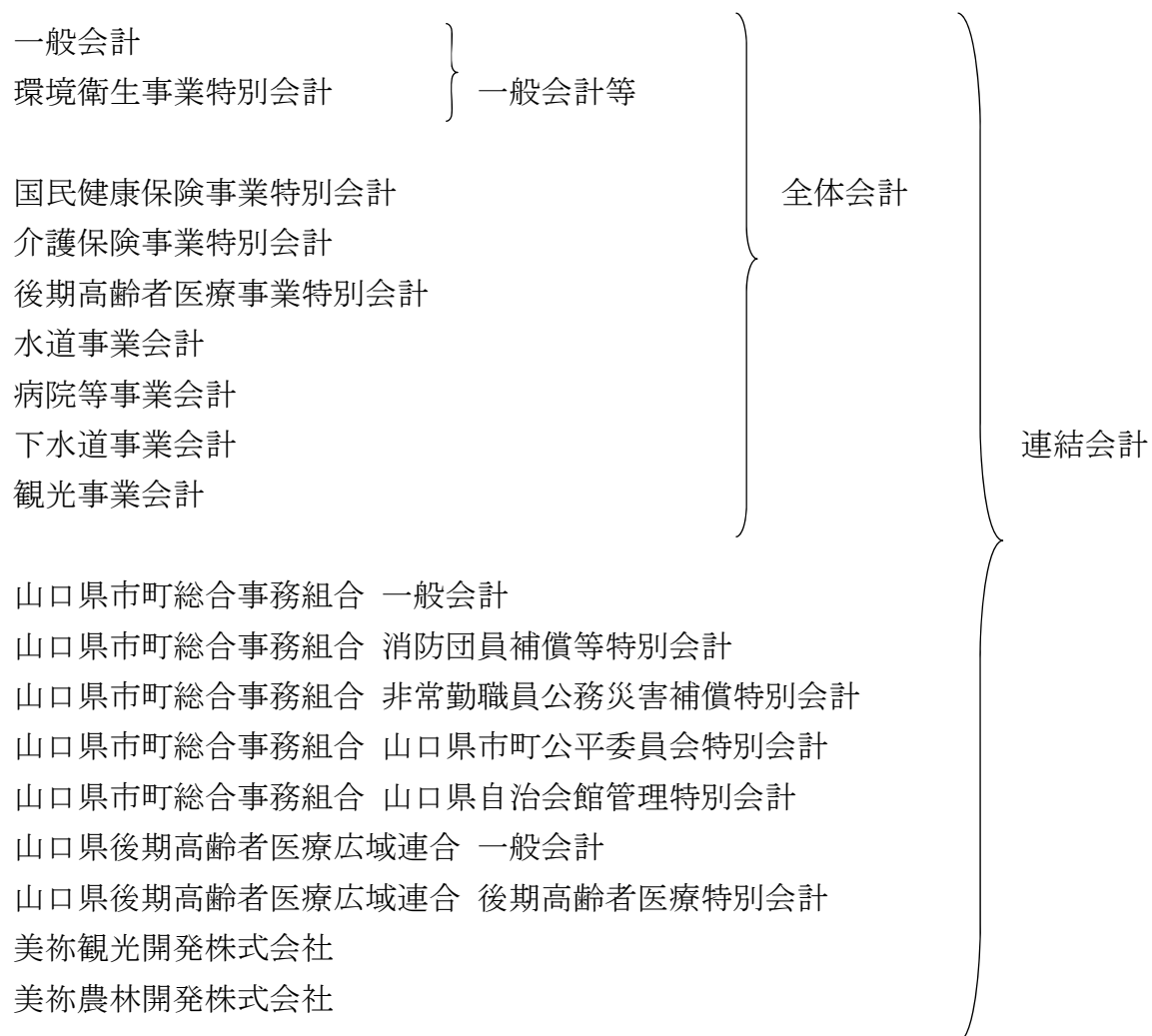
地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対して、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法であり、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえ、統一的な基準による財務書類の整備により今後は団体間の比較が可能となりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれています。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和5年度決算分では、令和6年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲（会計区分）



※ 全体会計は一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計であり、連結会計は全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

Ⅱ 美祢市の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報は把握できません。

貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき負債であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3億1,674万7千円減少しています。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものです。また、財政調整基金が昨年度より大きく減少しております。

負債においては、地方債等の増加により、負債全体も前年度末から増加しています。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:美祢市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,367,961	固定負債	21,248,705
有形固定資産	65,719,185	地方債	18,313,108
事業用資産	27,425,271	長期未払金	-
土地	8,019,535	退職手当引当金	2,932,599
立木竹	724,350	損失補償等引当金	-
建物	45,539,665	その他	2,998
建物減価償却累計額	-29,519,975	流動負債	1,886,709
工作物	6,666,268	1年内償還予定地方債	1,575,278
工作物減価償却累計額	-5,346,113	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,278
航空機	-	預り金	113,512
航空機減価償却累計額	-	その他	1,641
その他	-	負債合計	23,135,414
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,341,543	固定資産等形成分	73,656,082
インフラ資産	37,807,160	余剰分(不足分)	-20,117,197
土地	774,799		
建物	493,419		
建物減価償却累計額	-455,115		
工作物	165,943,163		
工作物減価償却累計額	-129,146,109		
その他	320,642		
その他減価償却累計額	-316,670		
建設仮勘定	193,031		
物品	3,094,406		
物品減価償却累計額	-2,607,653		
無形固定資産	130,734		
ソフトウェア	130,734		
その他	-		
投資その他の資産	5,518,043		
投資及び出資金	3,756,685		
有価証券	76		
出資金	252,013		
その他	3,504,596		
投資損失引当金	-898,062		
長期延滞債権	168,841		
長期貸付金	56,043		
基金	2,445,997		
減債基金	-		
その他	2,445,997		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,461		
流動資産	5,306,337		
現金預金	2,668,656		
未収金	18,001		
短期貸付金	13,903		
基金	2,274,218		
財政調整基金	1,826,863		
減債基金	447,354		
棚卸資産	334,648		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,088	純資産合計	53,538,884
資産合計	76,674,298	負債及び純資産合計	76,674,298

【用語解説】

■ 固定資産

事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産 … 社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品 … 車輛、物品、美術品

無形固定資産 … ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金 … 有価証券、出資金、出捐金

投資損失引当金 … 保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権 … 滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金 … 自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区別されるもの以外)

基金 … 流動資産に区分されるもの以外の基金（その他の基金）

その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

■ 流動資産

現金預金 … 手元現金や普通預金など

未収金 … 税金や使用料などの未収金

短期貸付金 … 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金 … 財政調整基金、減債基金

棚卸資産 … 売却目的保有資産（量水器等）

その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）

■ 固定負債

地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの
及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金 … 原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金 … 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共
団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を
計上

その他 … 上記以外の固定負債

■ 流動負債

1年内償還予定地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定
のもの

未払金 … 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、
または合理的に見積もることができるもの

未払費用 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点に
おいて既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていない
もの

前受金 … 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行
を行っていないもの

前受収益 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において
未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金 … 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金 … 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他 … 上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含んで表しています。更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

こうしたコストを把握することは、市の行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対して、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

一般会計等においては、経常費用は 179 億 8,805 万 8 千円となり、前年度から増加しています。そのうち人件費等の業務費用は 116 億 6,374 万 6 千円で、前年度から増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が 63 億 2,431 万 2 千円となり、こちらもまた前年度から増加しています。

移転費用のうち、昨年度と比較して、他会計への繰出金及び補助金等給付費が減少しています。

【用語解説】

■ 経常費用

業務費用

人件費 … 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 … 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 … 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 … 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

■ 経常収益

使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 … 過料、預金利子など

■ 臨時損失 … 資産除売却損、災害復旧事業費など

■ 臨時収益 … 資産売却益など

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 美祢市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	17,988,058
業務費用	11,663,746
人件費	3,341,167
職員給与費	2,427,109
賞与等引当金繰入額	196,278
退職手当引当金繰入額	253,448
その他	464,332
物件費等	8,132,370
物件費	3,793,259
維持補修費	238,163
減価償却費	4,100,948
その他	-
その他の業務費用	190,209
支払利息	64,196
徴収不能引当金繰入額	3,633
その他	122,381
移転費用	6,324,312
補助金等	2,275,999
社会保障給付	1,560,337
他会計への繰出金	2,453,207
その他	34,769
経常収益	585,417
使用料及び手数料	313,860
その他	271,557
純経常行政コスト	17,402,641
臨時損失	1,683,679
災害復旧事業費	1,348,727
資産除売却損	95,388
投資損失引当金繰入額	239,564
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,285
資産売却益	23,285
その他	-
純行政コスト	19,063,035

3 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したのかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表しています。

一般会計等においては、税収等の財源 153 億 488 万 9 千円が純行政コスト 190 億 6,303 万 5 千円を下回り、本年度差額は△37 億 5,814 万 6 千円となり、純資産残高は 38 億 3,344 万 7 千円の減少となっています。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努めます。

【用語解説】

- 前年度末純資産残高 … 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト … 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- 財源
 - 税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など
 - 国県等補助金 … 国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額 … 有価証券等の評価差額
- 無償所管換等 … 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他 … 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:美祢市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	57,372,331	75,961,985	-18,589,654	
純行政コスト(△)	-19,063,035		-19,063,035	
財源	15,304,889		15,304,889	
税収等	11,507,522		11,507,522	
国県等補助金	3,797,367		3,797,367	
本年度差額	-3,758,146		-3,758,146	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,230,603	2,230,603	
有形固定資産等の増加		3,237,960	-3,237,960	
有形固定資産等の減少		-4,185,991	4,185,991	
貸付金・基金等の増加		520,818	-520,818	
貸付金・基金等の減少		-1,803,390	1,803,390	
資産評価差額	29	29		
無償所管換等	-76,475	-76,475		
その他	1,145	1,145	-	
本年度純資産変動額	-3,833,447	-2,305,903	-1,527,544	
本年度末純資産残高	53,538,884	73,656,082	-20,117,197	

4 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表し、投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

一般会計等においては、業務活動収支は5億1,506万5千円となり、投資活動収支は△19億2,263万6千円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、本年度末資金残高は前年度から増加し25億5,514万4千円となりました。

【用語解説】

- 業務活動収支 … 人件費や物件費等の支出、税金や使用料の収入等のうち、投資活動・財務活動以外の活動における収支
- 投資活動収支 … 固定資産の取得や基金の積立てに係る支出、固定資産の売却や基金の取崩しに係る収入等の投資的な活動における収支
- 財務活動収支 … 地方債の償還に係る支出、地方債の借入に係る収入等の資金の返済及び調達による財務的な活動における収支
- 前年度末資金残高 … 前年度末の資金の額
- 本年度末資金残高 … 前年度末資金残高＋本年度資金収支額
- 本年度末現金預金残高 … 本年度末の現金預金の額（本年度貸借対照表と一致）

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 美祢市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,771,267
業務費用支出	7,446,955
人件費支出	3,237,202
物件費等支出	4,043,269
支払利息支出	64,196
その他の支出	102,288
移転費用支出	6,324,312
補助金等支出	2,275,999
社会保障給付支出	1,560,337
他会計への繰出支出	2,453,207
その他の支出	34,769
業務収入	15,452,720
税収等収入	11,482,708
国県等補助金収入	3,387,238
使用料及び手数料収入	311,193
その他の収入	271,581
臨時支出	1,348,727
災害復旧事業費支出	1,348,727
その他の支出	-
臨時収入	182,339
業務活動収支	515,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,739,192
公共施設等整備費支出	3,233,107
基金積立金支出	113,810
投資及び出資金支出	245,556
貸付金支出	146,720
その他の支出	-
投資活動収入	1,816,556
国県等補助金収入	232,112
基金取崩収入	1,414,152
貸付金元金回収収入	145,505
資産売却収入	24,787
その他の収入	-
投資活動収支	-1,922,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,651,827
地方債償還支出	1,651,029
その他の支出	798
財務活動収入	5,010,700
地方債発行収入	5,010,700
その他の収入	-
財務活動収支	3,358,873
本年度資金収支額	1,951,301
前年度末資金残高	603,842
本年度末資金残高	2,555,144
前年度末歳計外現金残高	64,461
本年度歳計外現金増減額	49,052
本年度末歳計外現金残高	113,512
本年度末現金預金残高	2,668,656

Ⅲ 財務書類分析

従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率などの既存の指標に加えて、統一的な基準による地方公会計の情報をを用いて地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することができます。

また、令和元年8月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「財務書類等活用の手引き」には、「分析の視点」という形で5項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標は、一般会計等財務書類から金額を引用し、改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に示されている算定式により算定をしています。

1 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」等を表しています。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却額といった指標を用いて資産の状況を分析することができます。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額にすることにより、住民等にわかりやすい情報となります。

算定式 住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

年 度	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
令和5年度	76,674,298 千円	21,272 人	3,604 千円
令和4年度	76,991,045 千円	21,919 人	3,513 千円
令和3年度	79,381,283 千円	22,572 人	3,517 千円

※ 住民基本台帳人口は、3月31日現在の数値を使用

（２）有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。

年 度	生活 インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	合 計
令和 ５年度	61.9%	14.0%	1.2%	2.9%	6.2%	3.1%	10.7%	100%
令和 ４年度	65.5%	14.0%	1.3%	1.9%	6.3%	3.4%	7.6%	100%
令和 ３年度	67.4%	14.2%	1.3%	1.9%	6.3%	3.4%	5.5%	100%

（３）歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式 歳入額対資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

年 度	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
令和５年度	76,674,298 千円	23,066,157 千円	3.3
令和４年度	76,991,045 千円	19,175,637 千円	4.0
令和３年度	79,381,283 千円	17,650,314 千円	4.5

(4) 有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではありません。

$$\begin{array}{l} \boxed{\text{算定式}} \quad \text{有形固定資産減価償却率} \\ = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}} \end{array}$$

年 度	減価償却累計額	有形固定資産－非償却資産 ＋減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
令和５年度	167,391,636 千円	222,057,562 千円	75.4%
令和４年度	164,270,111 千円	219,550,712 千円	74.8%
令和３年度	157,727,465 千円	215,917,170 千円	73.0%

2 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかになります。

資産と負債の比率を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスがどのように推移しているのかを把握することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が確保されるように地方財政制度上の仕組みが整備されていることに留意する必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、本市においては財政上有利な地方債を発行しています。

(1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示します。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

年 度	純資産	資産合計	純資産比率
令和5年度	53,538,884 千円	76,674,298 千円	69.8%
令和4年度	57,372,331 千円	76,991,045 千円	74.5%
令和3年度	60,369,310 千円	79,381,283 千円	76.0%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{社会資本等形成の世代間負担比率} \\ = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

年 度	地方債残高(※)	有形・無形 固定資産合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和5年度	19,888,386 千円	65,849,918 千円	30.2%
令和4年度	16,528,714 千円	66,874,423 千円	24.7%
令和3年度	9,501,042 千円	68,570,725 千円	13.9%

※ 地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

3 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第144条及び同施行規則第15条の2）、貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

（１）住民一人当たり負債額

資産形成度を示す住民一人当たりの資産額と同様、負債の総額では、地方公共団体ごとに財政規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの負債額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

算定式 住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

年 度	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
令和５年度	23,135,414 千円	21,272 人	1,088 千円
令和４年度	19,618,714 千円	21,919 人	895 千円
令和３年度	19,011,974 千円	22,572 人	842 千円

※ 住民基本台帳人口は、３月３１日現在の数値を使用

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

算定式 基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く。）
 + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

年 度	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
令和 5 年度	579,260 千円	-3,222,978 千円	-2,643,718 千円
令和 4 年度	1,585,522 千円	-2,538,467 千円	-952,945 千円
令和 3 年度	1,990,039 千円	-909,479 千円	1,080,560 千円

(3) 債務償還比率 【参考指標】

債務償還比率は、実質債務が償還財源の何年分にあるかを示す指標で、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、所有外資産の整備費用等、投資活動支出的な性質を持っていますが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字部分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還比率が極端に長く（または算出不能に）なりうるといふ課題等があります。

このため、当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては、参考指標として取り扱われています。

$$\text{算定式} \quad \text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能財源（※2）}}{\text{經常一般財源等（歳入）等（※3）} - \text{經常経費充当財源等（※4）}}$$

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

年 度	債務償還比率
令和5年度	3.4年
令和4年度	6.4年
令和3年度	5.1年

4 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているのか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

（１）住民一人当たり行政コスト

地方公共団体は人口規模や面積等により必要となるコストが異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

算定式 住民一人当たり行政コスト = 行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

年 度	行政コスト	住民基本台帳人口	一人当たり行政コスト
令和５年度	19,063,035 千円	21,272 人	896 千円
令和４年度	17,955,182 千円	21,919 人	819 千円
令和３年度	17,016,178 千円	22,572 人	754 千円

※ 住民基本台帳人口は、３月３１日現在の数値を使用

（２）性質別・行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらと比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

項 目	金 額	構成比
人件費	3,341,167 千円	18.6%
物件費等	8,132,370 千円	45.2%
その他の業務費用	190,209 千円	1.1%
補助金等	2,275,999 千円	12.7%
社会保障給付	1,560,337 千円	8.7%
他会計への繰出金	2,453,207 千円	13.6%
その他	34,769 千円	0.2%
合 計	17,988,058 千円	100.0%

住民一人当たり人件費・物件費等

年度	人件費・物件費等	住民基本台帳人口	一人当たり人件費・物件費等
令和５年度	11,473,537 千円	21,272 人	539 千円
令和４年度	10,970,323 千円	21,919 人	500 千円
令和３年度	10,773,831 千円	22,572 人	477 千円

5 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどれくらい税収等で賄われているのか」といった住民等の関心に基づくものであり、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{受益者負担比率} \\ = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

年 度	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和5年度	585,417 千円	17,988,058 千円	3.3%
令和4年度	666,657 千円	17,588,739 千円	3.8%
令和3年度	635,023 千円	17,506,890 千円	3.6%

IV 財務書類（全体会計）

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：美祢市

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,903,390	固定負債	41,069,372
有形固定資産	92,654,327	地方債等	26,722,205
事業用資産	32,047,773	長期未払金	—
土地	8,668,189	退職手当引当金	2,942,285
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	724,350	その他	11,404,883
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	3,313,496
建物	54,503,830	1年内償還予定地方債等	2,405,497
建物減価償却累計額	-35,091,569	未払金	301,639
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	8,836,968	前受金	—
工作物減価償却累計額	-7,044,300	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	355,139
船舶	—	預り金	118,970
船舶減価償却累計額	—	その他	132,251
船舶減損損失累計額	—	負債合計	44,382,868
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	99,177,607
浮標等減損損失累計額	—	余剰分（不足分）	-37,635,549
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,450,305		
インフラ資産	58,340,049		
土地	1,431,163		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,441,916		
建物減価償却累計額	-815,275		
建物減損損失累計額	—		
工作物	192,629,037		
工作物減価償却累計額	-138,233,761		
工作物減損損失累計額	—		
その他	2,799,350		
その他減価償却累計額	-1,514,094		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	601,713		
物品	8,973,374		
物品減価償却累計額	-6,706,869		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	132,474		
ソフトウェア	130,734		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,116,588		
投資及び出資金	252,089		
有価証券	76		
出資金	252,013		
その他	—		
長期延滞債権	225,035		
長期貸付金	8,640		
基金	3,622,953		
減債基金	—		
その他	3,622,953		
その他	43,808		
徴収不能引当金	-17,752		
流動資産	9,021,537		
現金預金	5,467,420		
未収金	903,398		
短期貸付金	—		
基金	2,274,218		
財政調整基金	1,826,863		
減債基金	447,354		
棚卸資産	382,304		
その他	597		
徴収不能引当金	-6,399		
繰延資産	—	純資産合計	61,542,058
資産合計	105,924,926	負債及び純資産合計	105,924,926

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 美祢市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	28,367,031
業務費用	18,003,525
人件費	6,233,311
職員給与費	5,131,267
賞与等引当金繰入額	361,207
退職手当引当金繰入額	253,448
その他	487,390
物件費等	11,231,872
物件費	5,577,519
維持補修費	363,868
減価償却費	5,290,484
その他	-
その他の業務費用	538,342
支払利息	167,091
徴収不能引当金繰入額	12,069
その他	359,182
移転費用	10,363,506
補助金等	8,768,252
社会保障給付	1,560,337
その他	34,917
経常収益	4,783,655
使用料及び手数料	4,086,775
その他	696,880
純経常行政コスト	23,583,376
臨時損失	1,457,991
災害復旧事業費	1,348,727
資産除売却損	105,087
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,177
臨時利益	23,285
資産売却益	23,285
その他	-
純行政コスト	25,018,082

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:美祢市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,253,150	101,437,252	-36,184,103	-
純行政コスト(△)	-25,018,082		-25,018,082	-
財源	21,382,291		21,382,291	-
税収等	13,870,165		13,870,165	-
国県等補助金	7,512,126		7,512,126	-
本年度差額	-3,635,791		-3,635,791	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,184,344	2,184,344	
有形固定資産等の増加		4,436,830	-4,436,830	
有形固定資産等の減少		-5,385,227	5,385,227	
貸付金・基金等の増加		349,270	-349,270	
貸付金・基金等の減少		-1,585,218	1,585,218	
資産評価差額	29	29		
無償所管換等	-76,475	-76,475		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,145	1,145	-	
本年度純資産変動額	-3,711,092	-2,259,645	-1,451,447	-
本年度末純資産残高	61,542,058	99,177,607	-37,635,549	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:美祿市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,061,048
業務費用支出	12,697,542
人件費支出	6,252,349
物件費等支出	5,955,624
支払利息支出	167,091
その他の支出	322,477
移転費用支出	10,363,506
補助金等支出	8,768,252
社会保障給付支出	1,560,337
その他の支出	34,917
業務収入	25,173,899
税収等収入	13,284,184
国県等補助金収入	7,075,797
使用料及び手数料収入	4,116,243
その他の収入	697,675
臨時支出	1,352,904
災害復旧事業費支出	1,348,727
その他の支出	4,177
臨時収入	182,339
業務活動収支	942,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,768,273
公共施設等整備費支出	4,431,976
基金積立金支出	183,007
投資及び出資金支出	6,569
貸付金支出	146,720
その他の支出	-
投資活動収入	2,276,241
国県等補助金収入	441,309
基金取崩収入	1,414,152
貸付金元金回収収入	145,505
資産売却収入	24,787
その他の収入	250,488
投資活動収支	-2,492,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,541,739
地方債等償還支出	2,540,941
その他の支出	798
財務活動収入	5,888,300
地方債等発行収入	5,888,300
その他の収入	-
財務活動収支	3,346,561
本年度資金収支額	1,796,815
前年度末資金残高	3,557,092
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,353,907
前年度末歳計外現金残高	64,461
本年度歳計外現金増減額	49,052
本年度末歳計外現金残高	113,512
本年度末現金預金残高	5,467,420

V 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：美祢市
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,248,386	固定負債	41,069,854
有形固定資産	92,658,894	地方債等	26,722,205
事業用資産	32,051,491	長期未払金	-
土地	8,668,189	退職手当引当金	2,942,285
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	724,350	その他	11,405,364
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,333,471
建物	54,517,216	1年内償還予定地方債等	2,405,497
建物減価償却累計額	-35,102,999	未払金	319,544
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,837,778	前受金	-
工作物減価償却累計額	-7,045,076	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	355,473
船舶	-	預り金	120,706
船舶減価償却累計額	-	その他	132,251
船舶減損損失累計額	-	負債合計	44,403,325
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	99,530,166
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-37,561,554
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,452,033		
インフラ資産	58,340,049		
土地	1,431,163		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,441,916		
建物減価償却累計額	-815,275		
建物減損損失累計額	-		
工作物	192,629,037		
工作物減価償却累計額	-138,233,761		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,799,350		
その他減価償却累計額	-1,514,094		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	601,713		
物品	8,986,557		
物品減価償却累計額	-6,719,203		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	132,775		
ソフトウェア	131,035		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,456,716		
投資及び出資金	182,589		
有価証券	76		
出資金	182,513		
その他	-		
長期延滞債権	225,908		
長期貸付金	12,102		
基金	4,010,064		
減債基金	-		
その他	4,010,064		
その他	43,817		
徴収不能引当金	-17,763		
流動資産	9,123,551		
現金預金	5,547,067		
未収金	909,563		
短期貸付金	3,238		
基金	2,278,543		
財政調整基金	1,831,188		
減債基金	447,354		
棚卸資産	390,668		
その他	932		
徴収不能引当金	-6,460		
繰延資産	-	純資産合計	61,968,612
資産合計	106,371,937	負債及び純資産合計	106,371,937

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:美祢市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,940,068
業務費用	18,269,054
人件費	6,297,590
職員給与費	5,194,700
賞与等引当金繰入額	361,525
退職手当引当金繰入額	253,448
その他	487,918
物件費等	11,405,168
物件費	5,747,215
維持補修費	365,359
減価償却費	5,292,594
その他	-
その他の業務費用	566,297
支払利息	167,091
徴収不能引当金繰入額	12,083
その他	387,122
移転費用	14,671,013
補助金等	13,058,469
社会保障給付	1,560,337
その他	52,207
経常収益	4,987,954
使用料及び手数料	4,087,013
その他	900,941
純経常行政コスト	27,952,114
臨時損失	1,457,991
災害復旧事業費	1,348,727
資産除売却損	105,087
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,177
臨時利益	23,291
資産売却益	23,286
その他	5
純行政コスト	29,386,814

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 美祢市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,684,903	101,793,412	-36,108,509	-
純行政コスト(△)	-29,386,814		-29,386,814	-
財源	25,750,541		25,750,541	-
税収等	15,984,629		15,984,629	-
国県等補助金	9,765,912		9,765,912	-
本年度差額	-3,636,273		-3,636,273	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,183,774	2,183,774	
有形固定資産等の増加		4,438,785	-4,438,785	
有形固定資産等の減少		-5,388,176	5,388,176	
貸付金・基金等の増加		356,832	-356,832	
貸付金・基金等の減少		-1,591,215	1,591,215	
資産評価差額	29	29		
無償所管換等	-76,475	-76,475		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,717	-4,171	-546	-
その他	1,145	1,145	-	
本年度純資産変動額	-3,716,291	-2,263,246	-1,453,045	-
本年度末純資産残高	61,968,612	99,530,166	-37,561,554	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:美祢市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,634,900
業務費用支出	12,959,820
人件費支出	6,316,673
物件費等支出	6,125,639
支払利息支出	167,091
その他の支出	350,417
移転費用支出	14,675,080
補助金等支出	13,058,469
社会保障給付支出	1,560,337
その他の支出	56,274
業務収入	29,744,208
税収等収入	15,396,990
国県等補助金収入	9,329,584
使用料及び手数料収入	4,116,481
その他の収入	901,154
臨時支出	1,352,904
災害復旧事業費支出	1,348,727
その他の支出	4,177
臨時収入	182,339
業務活動収支	938,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,777,739
公共施設等整備費支出	4,433,931
基金積立金支出	189,987
投資及び出資金支出	6,569
貸付金支出	147,251
その他の支出	-
投資活動収入	2,283,896
国県等補助金収入	441,309
基金取崩収入	1,415,161
貸付金元金回収収入	150,493
資産売却収入	24,788
その他の収入	252,145
投資活動収支	-2,493,843
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,561,092
地方債等償還支出	2,540,941
その他の支出	20,151
財務活動収入	5,908,493
地方債等発行収入	5,888,300
その他の収入	20,193
財務活動収支	3,347,401
本年度資金収支額	1,792,301
前年度末資金残高	3,640,413
比例連結割合変更に伴う差額	-548
本年度末資金残高	5,432,166
前年度末歳計外現金残高	65,877
本年度歳計外現金増減額	49,025
本年度末歳計外現金残高	114,902
本年度末現金預金残高	5,547,067